

住民基本台帳ネットワークシステム全国センターの運用状況等について

1 全国サーバ

全国サーバの運用については、重大な故障もなく順調に稼働

2 都道府県サーバ集約センター

平成26年1月から運用開始した都道府県サーバ集約センターの運用については、重大な故障もなく順調に稼働

3 ネットワーク

(1) 監視

全国ネットワーク及び都道府県ネットワークのネットワーク機器及び回線は24時間監視を実施。不正アクセスは検知されていない。

(2) 都道府県ネットワークの現状

自営網：18県、委託網：29県（平成27年3月末現在）

4 個人番号とすべき番号の生成

個人番号制度導入に伴い、住民票コードを基にした個人番号とすべき番号の生成を全国サーバで実施（平成27年3月末までに生成完了）

5 システム再構築に向けた取組

- ・平成31年度前後を目標とした住基ネットのシステム再構築に向けて、これまで、地方公共団体職員を委員とした地方公共団体検討会において技術検討を実施
- ・平成27年度は昨年度の技術検討結果、番号制度の導入状況等を基に更に検討を行い、システム要件の定義を行う。また、都道府県との調整等、必要な業務を実施。

6 国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況

- ・平成25年8月から平成26年7月までの提供件数：約5億6,838万件
(前年は約5億3,936万件)
- ・住民基本台帳法第30条の11第6項の規定により、本人確認情報の提供に関する状況を平成26年8月29日付官報に公告（別紙1）

7 本人確認情報の開示状況

住民基本台帳法第30条の37第2項の規定に基づき受け付けた本人確認情報の開示状況は、平成26年度は1件（過去の状況は別紙2）

8 暗号危殆化への対応状況

安全性の高い新しい暗号方式への切替えを平成26年7月に実施

- 9 指紋、手の静脈その他の個人を識別することができる情報による認証方法への変更
住基ネットにおける操作者の認証方法を操作者識別カードによる認証から生体情報（静脈）を基にした情報による認証に変更（平成26年6月までに完了）

10 セキュリティ研修

- ・毎年、全市区町村の住基ネット担当者を対象に住基ネットのセキュリティ対策、セキュリティチェックリストによる自己点検について研修を実施（平成26年度の受講者数は7,800名）
- ・平成27年度のセキュリティ研修は4月末から実施予定

指定情報処理機関における本人確認情報の提供状況に関する公告

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の11第6項の規定に基づき、平成25年8月から平成26年7月までの間における本人確認情報の提供状況を次のとおり公示します。

平成26年8月29日

地方公共団体情報システム機構 理事長 西尾 勝

提 供 先	事 務	提 供 年 月	提 供 件 数	提 供 方 法
総務省	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）による年金である給付の支給に関する事務	平成25年8月	5,537	即時提供
		9月	5,478	即時提供
		9月	619,710	磁気媒体
		10月	6,361	即時提供
		11月	5,792	即時提供
		11月	607,095	磁気媒体
		12月	5,877	即時提供
		平成26年1月	8,342	即時提供
		2月	6,374	即時提供
		3月	6,014	即時提供
		3月	584,098	磁気媒体
		4月	5,793	即時提供
		5月	5,944	即時提供
		6月	6,696	即時提供
6月	564,016	磁気媒体		
7月	5,256	即時提供		
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務	平成25年8月	6,686	即時提供
		9月	7,347	即時提供
		9月	3,038,005	電気通信回線
		10月	7,269	即時提供
		11月	5,854	即時提供
		11月	3,058,951	電気通信回線
		12月	6,752	即時提供
		平成26年1月	10,695	即時提供
		1月	3,022,291	電気通信回線
		2月	12,824	即時提供
		3月	13,221	即時提供
		3月	3,007,659	電気通信回線
		4月	9,523	即時提供
		5月	8,927	即時提供
		5月	3,041,489	電気通信回線
		6月	10,948	即時提供
		7月	10,097	即時提供
7月	2,979,025	電気通信回線		
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第1号又は第2号に規定する給付のうち年金である給付の支給に関する事務	平成25年8月	94	即時提供
		8月	85,314	電気通信回線
		9月	56	即時提供
		9月	461	電気通信回線
		10月	30	即時提供
		11月	36	即時提供
		11月	84,765	電気通信回線
		12月	35	即時提供
		12月	3,571	電気通信回線
		平成26年1月	228	即時提供
		2月	54	即時提供
		2月	83,941	電気通信回線
		3月	34	即時提供
		4月	13	即時提供
		4月	13,790	電気通信回線
5月	61	即時提供		
5月	83,323	電気通信回線		
6月	36	即時提供		
7月	25	即時提供		
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	平成25年8月	3	即時提供
		9月	57	即時提供
		10月	45	即時提供
		11月	59	即時提供
		12月	11	即時提供
		平成26年1月	61	即時提供
		2月	23	即時提供
		3月	345	即時提供
		4月	69	即時提供
		5月	664	即時提供
		6月	15	即時提供
		7月	135	即時提供

総務省	電気通信事業法による同法第9条の登録、同法第13条第4項の届出、同法第46条第3項（同法第72条第2項において準用する場合を含む。）の交付、同法第117条第1項の認定又は同法第122条第5項の届出に関する事務	平成25年 8月	781	即時提供	
		8月	1,242	電気通信回線	
		9月	905	即時提供	
		9月	1,423	電気通信回線	
		10月	836	即時提供	
		10月	942	電気通信回線	
		11月	991	即時提供	
		11月	688	電気通信回線	
		12月	997	即時提供	
		12月	1,089	電気通信回線	
		日本電信電話株式会社等に関する法律による同法第10条第2項の認可に関する事務	平成26年 1月	779	即時提供
	1月		1,420	電気通信回線	
	2月		1,143	即時提供	
	2月		1,201	電気通信回線	
	3月		919	即時提供	
	3月		1,626	電気通信回線	
	4月		791	即時提供	
電波法による同法第4条の免許、同法第8条第1項の予備免許、同法第24条の6第2項（同法第24条の13第2項において準用する場合を含む。）の届出、同法第27条の18第1項の登録、同法第37条の検定、同法第41条第1項の免許又は同法第48条の2第1項の船舶局無線従事者証明に関する事務	平成26年 4月	1,730	電気通信回線		
	5月	753	即時提供		
	5月	1,308	電気通信回線		
	6月	938	即時提供		
	6月	1,921	電気通信回線		
	7月	1,493	即時提供		
	7月	1,937	電気通信回線		
法務省	司法試験法による司法試験の実施に関する事務	平成25年 8月	1,766	即時提供	
		9月	1,600	即時提供	
		10月	1,869	即時提供	
	不動産登記法による不動産の表題登記（同法第2条第20号に規定する表題登記をいう。）、表題部所有者（同条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この欄において同じ。）の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、表題部所有者についての更正の登記、所有権の保存若しくは移転の登記又は登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記に関する事務	11月	1,863	即時提供	
		11月	2,141	電気通信回線	
		12月	1,868	即時提供	
		12月	6,104	電気通信回線	
		平成26年 1月	1,925	即時提供	
		2月	1,870	即時提供	
		3月	1,973	即時提供	
		4月	1,901	即時提供	
		5月	1,809	即時提供	
6月		1,712	即時提供		
7月	1,722	即時提供			
後見登記等に関する法律による同法第7条又は第8条の登記に関する事務					
外務省	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成25年法律第48号）による同法第4条第1項の外国返還援助、同法第11条第1項の日本国返還援助、同法第16条第1項の日本国面会交流援助又は同法第21条第1項の外国面会交流援助に関する事務	平成26年 4月	36	即時提供	
		5月	29	即時提供	
		6月	16	即時提供	
		7月	40	即時提供	
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務	平成25年 8月	2,348	即時提供	
		9月	3,177	即時提供	
		9月	1,339,655	磁気媒体	
		10月	3,122	即時提供	
		11月	2,648	即時提供	
		11月	1,341,039	磁気媒体	
		12月	1,668	即時提供	
		旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法による年金である給付の支給に関する事務	平成26年 1月	3,787	即時提供
			1月	1,332,708	磁気媒体
			2月	2,509	即時提供
	2月		638	磁気媒体	
	3月		2,622	即時提供	
	3月		1,326,728	磁気媒体	
	4月		2,682	即時提供	
	4月		323	磁気媒体	
	5月		2,787	即時提供	
	5月		1,320,966	磁気媒体	
	6月	2,120	即時提供		
	6月	297	磁気媒体		
	7月	3,076	即時提供		
7月	1,316,683	磁気媒体			

厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項に規定する存続組合又は同法附則第48条第1項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付（当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。）に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	平成25年 8月	147	即時提供
		8月	95,023	電気通信回線
		9月	141	即時提供
		9月	262,033	電気通信回線
		9月	5,638	磁気媒体
		10月	116	即時提供
		10月	95,295	電気通信回線
		11月	96	即時提供
		11月	262,800	電気通信回線
		11月	5,674	磁気媒体
		12月	147	即時提供
		12月	95,573	電気通信回線
		平成26年 1月	83	即時提供
		1月	264,232	電気通信回線
		1月	5,703	磁気媒体
		2月	192	即時提供
		2月	95,660	電気通信回線
		3月	133	即時提供
		3月	265,393	電気通信回線
		3月	5,715	磁気媒体
		4月	121	即時提供
		4月	95,975	電気通信回線
		5月	479	即時提供
		5月	266,296	電気通信回線
		5月	5,728	磁気媒体
		6月	215	即時提供
6月	96,216	電気通信回線		
7月	94	即時提供		
7月	268,541	電気通信回線		
7月	5,734	磁気媒体		
財務省	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	平成25年 8月	11	即時提供
		9月	19	即時提供
		10月	24	即時提供
		11月	5	即時提供
		12月	15	即時提供
		平成26年 1月	13	即時提供
		2月	35	即時提供
		3月	66	即時提供
		4月	21	即時提供
		5月	25	即時提供
6月	12	即時提供		
7月	16	即時提供		
日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法による年金である給付の支給に関する事務	平成25年 8月	47	即時提供
		8月	28,629	電気通信回線
		9月	54	即時提供
		9月	431,461	電気通信回線
		10月	55	即時提供
		10月	3,474	電気通信回線
		11月	95	即時提供
		11月	433,623	電気通信回線
		12月	28	即時提供
		平成26年 1月	42	即時提供
		1月	434,645	電気通信回線
		2月	63	即時提供
		2月	3,426	電気通信回線
		3月	57	即時提供
		3月	435,801	電気通信回線
4月	46	即時提供		
5月	53	即時提供		
5月	436,509	電気通信回線		
6月	77	即時提供		
6月	5,814	電気通信回線		
7月	53	即時提供		
7月	439,484	電気通信回線		
文部科学省	博物館法による同法第5条第1項第3号の認定に関する事務	平成25年11月	17	即時提供
	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による同法第35条第2項から第4項までの交付に関する事務			

厚生労働省	労働者災害補償保険法による同法第7条第1項第1号の業務災害に関する保険給付若しくは同項第2号の通勤災害に関する保険給付の支給又は同法第29条第1項の社会復帰促進等事業の実施に関する事務	平成26年 3月 7月	36,651 33,622	磁気媒体 磁気媒体	
日本年金機構	健康保険法による全国健康保険協会が管掌する健康保険の被保険者に係る届出又は同法第126条第2項の交付に関する事務	平成25年 8月	89,159	即時提供	
		8月	38,299,186	電気通信回線	
	国民年金法等の一部を改正する法律附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	8月	392,410	磁気媒体	
		9月	92,952	即時提供	
		9月	38,333,723	電気通信回線	
		9月	373,225	磁気媒体	
		10月	113,055	即時提供	
		10月	42,595,515	電気通信回線	
		10月	404,224	磁気媒体	
		11月	135,186	即時提供	
		11月	40,619,035	電気通信回線	
		11月	417,529	磁気媒体	
		12月	118,183	即時提供	
		12月	40,692,138	電気通信回線	
		12月	377,719	磁気媒体	
		厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	平成26年 1月	142,116	即時提供
			1月	40,681,364	電気通信回線
1月	396,438		磁気媒体		
2月	128,674		即時提供		
2月	40,726,488		電気通信回線		
2月	403,468		磁気媒体		
3月	132,403		即時提供		
3月	79,006,398		電気通信回線		
3月	404,766		磁気媒体		
4月	130,834		即時提供		
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	4月	40,801,961	電気通信回線		
	4月	391,402	磁気媒体		
	5月	137,068	即時提供		
	5月	40,806,313	電気通信回線		
	5月	423,525	磁気媒体		
	6月	140,156	即時提供		
	6月	40,832,394	電気通信回線		
厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	6月	417,920	磁気媒体		
	7月	157,406	即時提供		
	7月	40,854,317	電気通信回線		
	7月	405,719	磁気媒体		
国民年金法による被保険者に係る届出、年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務					
企業年金連合会	厚生年金保険法による同法第159条第1項若しくは第2項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同法第6項の規定による同法第130条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	平成25年 8月	24,773	磁気媒体	
		9月	26,713	磁気媒体	
		10月	178,574	磁気媒体	
		11月	78,453	磁気媒体	
		12月	98,821	磁気媒体	
	確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）による同法第93条の2第1項各号若しくは第2項第1号若しくは第2号に掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同法第3号に掲げる業務として行う同法第93条の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	平成26年 1月	42,285	磁気媒体	
		2月	62,758	磁気媒体	
		3月	119,725	磁気媒体	
確定拠出年金法（平成13年法律第88号）による同法第48条の3の規定による同法第48条の2の情報の収集、整理又は分析に関する事務					

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第3条第13号に規定する存続連合会	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第1項第1号から第4号まで、第2項第1号、第2号、第4号若しくは第5号若しくは第3項第1号、第2号若しくは第4号から第7号までに掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第6項の規定による同法附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第130条第5項の情報の収集、整理若しくは分析、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第7項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法第2条の規定による改正後の確定給付企業年金法第93条の情報の収集、整理若しくは分析若しくは公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第8項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法附則第102条の規定による改正後の確定拠出年金法第48条の2の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	平成26年 4月	87,524	磁気媒体
		5月	86,176	磁気媒体
		6月	76,612	磁気媒体
		7月	104,810	磁気媒体
国民年金基金連合会	国民年金法による同法第137条の15第1項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第2項第2号に掲げる業務として行う同法第128条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	平成25年 8月	793	磁気媒体
		9月	380,300	磁気媒体
		10月	933	磁気媒体
		11月	1,086	磁気媒体
		12月	1,209	磁気媒体
	確定拠出年金法による同法第66条第1項の届出又は同法第73条において準用する同法第2章第5節の規定による年金である給付若しくは一時金の支給に関する事務	平成26年 1月	1,259	磁気媒体
		2月	735	磁気媒体
		3月	1,218	磁気媒体
		4月	1,618	磁気媒体
		5月	2,317	磁気媒体
		6月	1,372	磁気媒体
厚生労働省	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による同法第13条第3項の一時金の支給に関する事務	平成25年 8月	83	即時提供
		9月	27	即時提供
		9月	10,904	電気通信回線
		10月	84	即時提供
		10月	1,200	電気通信回線
		11月	58	即時提供
		11月	20,897	電気通信回線
		12月	42	即時提供
		12月	10,250	電気通信回線
		平成26年 1月	79	即時提供
	戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号）による年金である給付の支給に関する事務	1月	1,186	電気通信回線
		2月	38	即時提供
		3月	27	即時提供
		3月	10,118	電気通信回線
		4月	99	即時提供
		4月	1,168	電気通信回線
		5月	95	即時提供
6月	43	即時提供		
6月	9,778	電気通信回線		
7月	52	即時提供		
7月	1,150	電気通信回線		

農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付の支給に関する事務	平成25年 8月	349,277	磁気媒体
		10月	348,025	磁気媒体
		12月	346,714	磁気媒体
		平成26年 2月	345,318	磁気媒体
		4月	344,373	磁気媒体
		6月	344,365	磁気媒体
国土交通省	建設業法による建設業の許可に関する事務	平成25年10月	1	即時提供
		平成26年 4月	2	即時提供
		5月	2	即時提供
		6月	3	即時提供
建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務	平成25年 9月	6,342	磁気媒体
		平成26年 4月	15,642	磁気媒体
		5月	12,042	磁気媒体
		6月	5,487	磁気媒体
建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務	平成25年 8月	9,872	即時提供
		9月	10,689	即時提供
		10月	13,126	即時提供
		11月	12,916	即時提供
		12月	10,968	即時提供
		平成26年 1月	14,412	即時提供
		2月	13,288	即時提供
		3月	20,922	即時提供
		4月	24,623	即時提供
		5月	19,809	即時提供
		6月	15,199	即時提供
		7月	12,637	即時提供
国土交通省	宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許に関する事務	平成25年 8月	127	即時提供
		9月	48	即時提供
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律による同法第44条第1項若しくは第3項又は第59条第1項の登録に関する事務	10月	128	即時提供
		11月	88	即時提供
		12月	106	即時提供
		平成26年 1月	23	即時提供
		2月	71	即時提供
		3月	92	即時提供
	不動産の鑑定評価に関する法律による同法第3条の不動産鑑定士試験の実施、同法第15条若しくは第18条の登録、同法第19条第1項の届出又は同法第22条第1項若しくは第3項、第26条第1項若しくは第27条第1項の登録に関する事務	4月	78	即時提供
		5月	32	即時提供
		6月	53	即時提供
		7月	122	即時提供
		7月	122	即時提供
	建築士法（昭和25年法律第202号）による同法第4条第1項若しくは第3項の免許、同法第5条第1項の登録、同法第2項の交付、同法第5条の2第1項若しくは第2項若しくは第8条の2の届出、同法第9条第1項第1号の申請又は同法第10条の2第1項若しくは第2項の交付に関する事務	船舶法による同法第5条の2第1項の検認又は同法第15条の仮船舶国籍証書に関する事務	小型船舶の登録等に関する法律による同法第25条第1項の交付又は同法第5項の検認に関する事務	航空法による同法第5条の新規登録、同法第7条の変更登録、同法第7条の2の移転登録、同法第8条の抹消登録、同法第22条の航空従事者技能証明、同法第31条第1項の航空身体検査証明又は同法第35条第1項第1号の許可に関する事務

気象庁	気象業務法による同法第17条第1項の許可又は同法第24条の20の登録に関する事務	平成25年 8月	1	即時提供		
		9月	2	即時提供		
		10月	170	即時提供		
		11月	30	即時提供		
		12月	10	即時提供		
		平成26年 1月	10	即時提供		
		2月	4	即時提供		
		3月	136	即時提供		
		4月	19	即時提供		
		5月	12	即時提供		
		6月	2	即時提供		
		7月	4	即時提供		
		独立行政法人 環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第3条の救済給付の支給又は同法第4条第1項若しくは第22条第1項の認定に関する事務	平成25年 8月	6	即時提供
				8月	972	電気通信回線
9月	6			即時提供		
9月	16			電気通信回線		
10月	1			即時提供		
10月	1,042			電気通信回線		
11月	13			即時提供		
11月	31			電気通信回線		
12月	9			即時提供		
12月	1,024			電気通信回線		
平成26年 1月	10			即時提供		
1月	8			電気通信回線		
2月	1,002			電気通信回線		
3月	16			即時提供		
3月	17			電気通信回線		
4月	1,929			電気通信回線		
5月	10			即時提供		
5月	1,008			電気通信回線		
6月	17			即時提供		
6月	14			電気通信回線		
7月	24	即時提供				
7月	1,002	電気通信回線				
提供件数合計		568,383,671	件			

(注) 提供方法欄の「磁気媒体」とあるのは、「磁気媒体による一括提供」であり、「電気通信回線」とあるのは、「電気通信回線による一括提供」である。

指定情報処理機関における本人確認情報開示状況

平成27年3月31日現在

開示年月	請求方法		受取方法		計
	来所	郵送	来所	郵送	
平成14年度 (平成14年8月～平成15年3月)	5	15	1	19	20
平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	2	4	1	5	6
平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	0	1	1	0	1
平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	0	5	0	5	5
平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	1	5	1	5	6
平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	0	10	0	10	10
平成20年度 (平成20年4月～平成21年3月)	0	2	0	2	2
平成21年度 (平成21年4月～平成22年3月)	3	3	2	4	6
平成22年度 (平成22年4月～平成23年3月)	0	3	0	3	3
平成23年度 (平成23年4月～平成24年3月)	1	2	0	3	3
平成24年度 (平成24年4月～平成25年3月)	0	2	0	2	2
平成25年度 (平成25年4月～平成26年3月)	0	3	0	3	3
平成26年度 (平成26年4月～平成27年3月)	0	1	0	1	1
合 計	12	56	6	62	68

(参考)

住民基本台帳法（抜粋）

（自己の本人確認情報の開示）

第三十条の三十七 何人も、都道府県知事又は指定情報処理機関に対し、第三十条の五第三項又は第三十条の十一第三項の規定により磁気ディスクに記録されている自己に係る本人確認情報について、書面により、その開示（自己に係る本人確認情報が存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を請求することができる。

2 都道府県知事又は指定情報処理機関は、前項の開示の請求（以下この項及び次条第一項において「開示請求」という。）があつたときは、開示請求をした者（以下この項及び次条第二項において「開示請求者」という。）に対し、書面により、当該開示請求に係る本人確認情報について開示をしなければならない。ただし、開示請求者の同意があるときは、書面以外の方法により開示をすることができる。